



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月7日

上場会社名 三洋工業株式会社
 コード番号 5958 URL <http://www.sanyo-industries.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 菊地 政義
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 園田 崇之

TEL 03-5611-3451

四半期報告書提出予定日 2020年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	5,158	7.1	54	—	110	—	16	—
2020年3月期第1四半期	4,814	0.7	△166	—	△126	—	△152	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 49百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 △157百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	4.99	—
2020年3月期第1四半期	△44.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第1四半期	23,445	15,411	65.7	4,543.77
2020年3月期	25,864	15,480	59.9	4,564.07

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 15,411百万円 2020年3月期 15,480百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	26,000	△9.6	800	△49.7	900	△49.0	650	△45.0	191.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、(添付資料)8ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期1Q	3,520,000 株	2020年3月期	3,520,000 株
2021年3月期1Q	128,275 株	2020年3月期	128,246 株
2021年3月期1Q	3,391,745 株	2020年3月期1Q	3,391,842 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2020年4月～2020年6月)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、これまでの緩やかな回復基調から一転して厳しい景気後退局面へと入りました。また、海外においても各国で経済活動が停滞するなど、先行き不透明な状況が続いており、同感染症が内外に与える影響について今後とも注視する必要があります。

当社グループの関連する建築業界におきましては、政府建設投資が底堅い動きを示す一方、コロナ禍の中で、新設住宅着工戸数が持家と貸家を中心に落ち込んでおり、非住宅建設においても店舗や工場等の着工床面積が低迷するなど、建築需要は総じて減少傾向にありました。また、一部の建設現場で新型コロナウイルス感染症の影響によって工事がストップするなど、予断を許さない状況が散見されております。

当社グループではこのような経営環境のもと、感染防止策の徹底に努め、時差出勤やサテライトオフィスでの勤務、あるいは一部在宅勤務といった柔軟な対応を図りながら、2年目を迎えた中期3ヵ年経営計画「SANYO VISION 73」の達成に向け、諸施策に取り組んでまいりました。また、感染拡大の収束が見えない状況下で、これまで以上に生産性の向上と業務の効率化を進めるとともに、諸経費の削減に取り組み、収益性の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、成長戦略商品の拡販や前期からの受注残等が反映され、全体の売上高は5,158百万円(前年同期比7.1%増)となりました。また、利益面におきましては売上総利益率の改善と販管費の削減効果により、営業利益54百万円(前年同期営業損失166百万円)、経常利益110百万円(前年同期経常損失126百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益については16百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失152百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 三洋工業

主力製品群である軽量壁天井下地につきましては、戸建住宅用製品や地震対策用天井がほぼ横ばいで推移しましたが、ビルや商業施設用の一般製品が落ち込んだことから、軽量壁天井下地全体の売上高は減少となりました。

また、床システムにつきましては、学校体育館などスポーツ施設用の鋼製床下地材製品やマンションなど集合住宅用の遮音二重床製品及び環境配慮型のデッキフロア等が好調に推移したことから、床システム全体の売上高は増加となりました。

アルミ建材につきましては、主力製品であるアルミ笠木が低調でありましたが、エキスパンションジョイント・カバーやルーバー及び手摺等が伸長したことから、アルミ建材全体の売上高は増加となりました。

この結果、売上高は4,462百万円(前年同期比4.5%増)、セグメント利益は118百万円(前年同期セグメント損失62百万円)となりました。

② システム子会社

当社の子会社であるシステム会社（株式会社三洋工業九州システムほか）におきましては、鋼製床下地材製品やその他床関連製品を中心に幅広い設計指定活動を通じて受注獲得に努めてまいりました。

この結果、システム会社全体の売上高は730百万円（前年同期比17.5%増）、セグメント損失は110百万円（前年同期セグメント損失160百万円）となりました。

③ その他

その他につきましては、売上高159百万円（前年同期比11.8%減）、セグメント損失は1百万円（前年同期セグメント利益7百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、主に受取手形及び売掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2,419百万円減少し、23,445百万円となりました。

負債につきましては、主に支払手形及び買掛金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ2,350百万円減少し、8,034百万円となりました。

純資産は、主に配当金の支出により、前連結会計年度末に比べ69百万円減少し、純資産合計は15,411百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2020年5月12日発表の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,804	4,731
受取手形及び売掛金	9,427	6,722
商品及び製品	2,298	2,593
仕掛品	145	144
原材料及び貯蔵品	594	654
その他	63	64
貸倒引当金	△52	△49
流動資産合計	17,279	14,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,814	2,788
機械装置及び運搬具（純額）	563	537
土地	2,876	2,876
その他（純額）	267	269
有形固定資産合計	6,522	6,472
無形固定資産		
ソフトウェア	224	189
その他	25	25
無形固定資産合計	250	215
投資その他の資産		
投資有価証券	478	520
繰延税金資産	108	128
退職給付に係る資産	36	66
賃貸不動産（純額）	1,000	993
その他	204	205
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	1,811	1,897
固定資産合計	8,584	8,584
資産合計	25,864	23,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,784	5,240
短期借入金	874	875
未払法人税等	474	101
賞与引当金	430	141
役員賞与引当金	25	6
その他	1,346	1,212
流動負債合計	9,936	7,576
固定負債		
長期借入金	2	-
繰延税金負債	3	2
退職給付に係る負債	40	39
その他	400	416
固定負債合計	447	457
負債合計	10,384	8,034
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,760	1,760
資本剰余金	1,168	1,168
利益剰余金	12,739	12,637
自己株式	△291	△291
株主資本合計	15,376	15,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153	183
退職給付に係る調整累計額	△50	△47
その他の包括利益累計額合計	103	136
純資産合計	15,480	15,411
負債純資産合計	25,864	23,445

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	4,814	5,158
売上原価	3,478	3,664
売上総利益	1,335	1,494
販売費及び一般管理費	1,502	1,439
営業利益又は営業損失(△)	△166	54
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	9
受取賃貸料	33	52
売電収入	12	10
その他	6	4
営業外収益合計	62	78
営業外費用		
支払利息	1	0
不動産賃貸費用	15	16
売電費用	5	5
その他	0	0
営業外費用合計	22	21
経常利益又は経常損失(△)	△126	110
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	15	-
特別損失合計	16	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△142	110
法人税等	9	93
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△152	16
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△152	16

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△152	16
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	29
退職給付に係る調整額	△0	3
その他の包括利益合計	△5	32
四半期包括利益	△157	49
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△157	49
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて記載しております。